

2023.1.16

信州大グリーン社会協創機構特任教授
夫馬賢治

第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会第2回検討会

○ 計画目的達成のためのパートナーシップの在り方

[結論]

- ・企業および金融機関・投資家の役割を明記する必要がある。
- ・スポーツ・文化の役割を明記する必要がある。

■ 基本的な認識

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(外務省仮訳)

60. (グローバル・パートナーシップ)

我々は、この新アジェンダの完全な実施のための強いコミットメントを再確認する。我々は、活性化され強化されたグローバル・パートナーシップ及び同程度に野心的な実施手段無しには、この野心的な目標とターゲットは達成できないということを認識する。活性化されたグローバル・パートナーシップは、**政府、市民社会、民間セクター、国連機関、その他の主体を集結**させるとともに、あらゆる利用可能な資源を動員し、すべての目標とターゲットの実施を支援するための全世界の強い関与を促進する。

67. (民間企業活動)

民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性及び包摂的な経済成長と雇用創出を生み出していく上での重要な鍵である。我々は、**小企業から協同組合、多国籍企業までを包含**する民間セクターの多様性を認める。我々は、こうした民間セクターに対し、**持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める**。「ビジネスと人権に関する指導原則と国際労働機関の労働基準」、「児童の権利条約」及び主要な多国間環境関連協定等の締約国において、これらの取り決めに従い労働者の権利や環境、保健基準を遵守しつつ、ダイナミックかつ十分に機能する民間セクターの活動を促進する。

36. (文化)

我々は、文化間の理解、寛容、相互尊重、グローバル・シチズンシップとしての倫理、共同の責任を促進することを約束する。我々は、世界の自然と文化の多様性を認め、**すべての文化・文明は持続可能な開発に貢献するばかりでなく、重要な成功への鍵**であると認識する。

37. (スポーツ) スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。我々は、スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発及び平和への寄与、また、健康、教育、社会包摂的目標への貢献と同様、女性や若者、個人やコミュニティの能力強化に寄与することを認識する。

■ 企業の役割

「IPBES 2019 IPBES GLOBAL REPORT SPM」(環境省訳)

経済と金融システムの持続可能性の改善

- 生物多様性を保護する**インセンティブ構造の開発と促進**（有害なインセンティブの廃止など）
- 持続可能な**生産と消費**の促進（持続可能な調達、資源効率、生産による影響の低減、循環経済モデルやその他の経済モデル、企業の社会的責任（CSR）、生物多様性を含むライフサイクル評価、貿易協定、公共調達政策など）
- 新たな**経済勘定手法**の検討（自然資本勘定、物質・エネルギーフロー勘定など）
- 自然の寄与の供給および自然の保全と持続可能な利用を推進する手法と貧困削減とを組み合わせた政策の奨励
- 公平性や有効性などの課題に対処**できる市場ベースの手法の改善**（生態系サービスへの支払（PES）、自主認証および生物多様性オフセットなど）
- **消費の削減**（公共政策や規制の活用、環境影響の内部化などを通じた過剰消費や廃棄を減らすための消費者への情報提供の奨励）
- 自然への影響を低減する**サプライチェーンモデル**の創造と改善

WBCSD 「ビジョン 2050（日本語版）」

私たちは、2050年までに90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられると信じている。

「ビジョン 2050」は、企業活動、経済そして社会を早急かつ大幅に変革して初めて達成できる。企業活動は、エネルギー、交通・輸送とモビリティ、生活空間、製品と物質・材料、金融商品・サービス、コネクティビティ、健康とウェルビーイング（安心で健やかな暮らし）、水と衛生、食料等の社会が必要とする製品とサービスを提供する上で中心的な役割を果たす。

「ビジョン2050」に向けた大変革の道筋

エネルギー	信頼性が高く、手頃な価格のネットゼロカーボンエネルギーをすべての人に提供する、サステナブルなエネルギーシステム
交通・輸送とモビリティ	安全でアクセス可能、かつクリーンで効率的な人とモノの交通・輸送
生活空間	自然と調和した健康的で包摂的な生活空間
製品と物質・材料	資源を供給するシステム全体を再生させながら社会のニーズに合わせて資源利用を最適化
金融商品・サービス	持続可能な開発を支援するために、すべての金融資本と金融商品・サービスを動員
コネクティビティ	責任あるコネクティビティは、人々を結び付け、透明性と効率性を高め、機会へのアクセスを促進
健康とウェルビーイング	すべての人に達成可能な最高水準の健康とウェルビーイングを提供
水と衛生	すべての人の食料、エネルギー、公衆衛生を支える水生生態系の繁栄
食料	すべての人に健康的で安全かつ栄養価の高い食料を供給する、再生型の公平な食料システム

多国籍企業は、バリューチェーンの上流から下流まで、また地理的・文化的な違いを越えてアクターに影響を与え、彼らの能力を高め、そして調整を図ることができる。「ビジョン 2050」は、企業がその可能性と社会的責任を最大限に発揮し、緊急的に必要な変革を推し進めるために、企業のリーダーシップと行動の枠組みを提供するものである。リーダーシップの核となるのは、共有のビジョン、システム思考そして発想の転換である。

3 つの発想の転換

刷新（Reinvention）：刷新とは、現在の資本主義システムがサステナブルでない結果をもたらしていることを認識することである。長期的リターンを生み出すためには、価値の搾取ではなく真の価値創造に報いるような資本主義の変革型モデルが必要になる。

レジリエンス（Resilience）：レジリエンスとは、長期的な企業活動の成功を確保するために、変化やディスラプションを予測し、受け入れ、適応するための企業の能力向上を意味する。

再生（Regeneration）：再生とは、「害を及ぼさない」という発想から踏み出して、私たちの社会・環境システムを回復、そして成長させる能力を構築しようとするものである。

■ 大手金融機関（機関投資家・保険・銀行）の役割

UNEP FI “Climate” <https://www.unepfi.org/climate-change/climate-change/>（夫馬訳）

金融機関がこの経済転換の触媒となるには、商業的なリスクと機会を理解し、それに対してどう行動すべきかを知る必要がある。UNEP FI は、アセットオーナー、保険・銀行のネットゼロ同盟などの連合体の組成や、気候関連財務情報開示タスクフォースなどの枠組みを実施するための調査・指針の開発を通じ、金融機関が気候変動に関連するリスクを管理し、機会を特定できるよう支援している。

一方、政府や規制当局は、金融機関の役割、可能性、政策ニーズを理解し、金融部門が変化をもたらす存在となるための舵取りをどうすればよいかを理解する必要がある。

■ 地域金融機関の役割

環境省「ESG 地域金融実践ガイド 2.1」

地域経済は、このような大きな環境変化に直面しており、地域金融機関には、地方自治体等と連携しながらビジネスにつながる可能性をもった地域の ESG 課題を積極的に掘り起し、ファイナンスに関する豊富なノウハウを生かして、その新たな事業構築に関与・協力していくこと（ESG 地域金融）が求められている。

※地域金融機関：地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合、漁業協同組合、労働金庫など

■ スポーツの役割

国連総会 A RES 77 27 “Sport as an enabler of sustainable development : resolution / adopted by the General Assembly”（無投票で採択された）（夫馬訳）

スポーツが持続可能な開発の重要な実現者であることを再確認し、スポーツが寛容と尊重の促進において開発と平和の実現に大きく貢献し、女性や若者、個人、コミュニティのエンパワーメントに寄与するとともに、身体的・精神的健康、教育、社会参加の目標に貢献していることを認識する。

すべての関係者に対し、持続可能な開発を促進する手段としてスポーツの利用を重視し、推進し、特に、障害者を含む子どもや若者のための体育を含む教育の強化、非伝染性疾患を含む疾病や薬物乱用の予防、身体と精神の健康増進を奨励する。

カーボンニュートラルとネイチャーポジティブを実現するためには、社会と経済を大きく変革することが不可欠となる。そのためには、変革をする主体としての民間セクターである企業と金融機関に対し、環境に関する情報を提供するだけでは不十分で、変革を促すための具体的な計画やインセンティブ設計が必要となる。

さらに、社会や経済を大きく変革するためには、(消費者、労働者、有権者、投資家の役割を兼ねる)消費者や中小企業の大きな行動変容が必要となる。機運を醸成するためには、文化・スポーツという社会に影響力のあるプレイヤーの役割が重要ということが、国際的に認識されている。日本政府の第六次環境基本計画の中でも、その観点を確実に捉えて、記載する必要がある。

○ 科学の不確実性と企業経営の在り方

■ 企業におけるリスクマネジメントの原則

トレッドウェイ委員会支援組織委員会 (COSO) “COSO Enterprise Risk Management – Aligning Risk with Strategy and Performance Public Exposure – Frequently Asked Questions” (夫馬訳)

COSO フレームワーク

2014年10月、トレッドウェイ委員会支援組織委員会 (COSO) は、2004年の「エンタープライズ・リスクマネジメント-統合フレームワーク」の見直しと更新のプロジェクトを発表した。このフレームワークは、組織がステークホルダーの価値を高めるために努力する際に、不確実性をどのように管理し、どの程度のリスクを受け入れるべきかを検討する能力を高めるために、経営者や取締役会によって広く受け入れられ、利用されている。

ISSB “General Requirements for Disclosure of Sustainability-related Financial Information Prototype” 2021 (夫馬訳)

(開示すべきガバナンスの内容)

事業体の戦略、主要な取引に関する意思決定、リスクマネジメント方針を監督する際に、事業体及びその委員会が、トレードオフの評価及び不確実性に対する感応度の分析を含め、サステナビリティに関連するリスクと機会についてどのように考慮しているか。

また、「持続可能な開発目標」(SDGs)が国連サミットで採択され、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同機関数が増加するなど、中長期的な企業価値の向上に向け、サステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)が重要な経営課題であるとの意識が高まっている。こうした中、我が国企業においては、**サステナビリティ課題への積極的・能動的な対応を一層進めていくことが重要**である。

上場会社が、こうした認識を踏まえて適切な対応を行うことは、社会・経済全体に利益を及ぼすとともに、その結果として、会社自身にも更に利益がもたらされる、という好循環の実現に資するものである。

TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォースの提言」(サステナビリティ日本フォーラム私訳)

多くの組織にとって、気候変動の最も重要な影響は、中長期的に現れ、時期と規模は不確実である。この不確実性は、気候変動が事業、戦略、財務パフォーマンスに及ぼす潜在的な影響を個々の組織が理解する上での課題となっている。潜在的な影響を計画プロセスに適切に組み入れるためには、組織は気候関連のリスクと機会がどのように変化し、異なる状況下で潜在的な影響を及ぼすかを検討する必要がある。その1つの方法として**シナリオ分析がある**。

World Economic Forum “The Global Risks Report 2023” (夫馬訳)

先読みの最初の課題は、将来の発展、リスク、機会を特定することである。**ホライゾン・スキャンニングとシナリオ・プランニング**は、定性的・定量的なデータソースから「弱いシグナル」を検証し、それを基に新たなトレンドを予測することができる有用なツールである。

例



有害化学物質管理のため、法定ルールを超えて、一定のリスクがあると科学的な証拠が集まっている物質を自主的に使用しないことを決める企業が、世界的に増えてきている。それらの企業は、「予防原則」を理由に挙げていることが多い。

Benetton Group “2022 Detox Programme Guideline”

Recognizing that there are no environmentally safe levels for hazardous substances, in front of scientific uncertainty, Benetton decided to firmly believe in the precautionary principle.

今日の企業経営や投融資判断では、サステナビリティに関する不確実な情報やデータからも、将来のリスクと機会をとらえ、積極的・能動的にアクションを起こすことが求められている。そのため、科学的知見を重視しホライゾン・スキャンニングあるいはシナリオ・プランニングを行うことや、不確実な事象に対するリスクマネジメントの開示までもが要求されるようになっている。